

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年6月1日
(第105期) 至 昭和52年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和52年8月29日提出

会 社 名 セーレン 株式会社

英 訳 名 S E I R E N L T D.

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠 一

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 江 尻 和 夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 村 上 節 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	16
第 5. 経理の状況	17
監査報告書	18
1. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 利益金処分計算書、損失金処理計算書	26
(4) 附属明細表	27
2. 主な資産、負債及び収支の内容	35
3. 資金繰状況	39
4. その他	40
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	41
第 7. 株式事務の概要	42

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 12 年 5 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 49. 11. 30 (第 102 期)	1,022 千円	1,527,986 千円	転換社債の転換 1,022 千円
昭和 51. 5. 31 (第 104 期)	145,294 千円	1,673,280 千円	転換社債の転換 145,294 千円
昭和 52. 5. 31 (第 105 期)	25,182 千円	1,698,462 千円	転換社債の転換 25,182 千円

- (注) 1. 昭和 52 年 5 月 31 日 (第 105 期末) 現在 第 1 回物上担保付転換社債残高 735,000 千円
 転換価格 220 円
 2. 昭和 52 年 6 月 1 日より昭和 52 年 7 月 31 日までの転換社債の転換による資本金の増加額 182 千円
 3. 昭和 52 年 7 月 31 日現在 第 1 回物上担保付転換社債残高 734,200 千円
 転換価格 220 円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
66,000,000 株	33,969,233 株

発行済株式	記名, 無記名の別及び 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式, 額面株式	普 通 株 式	33,969,233 株	50 円	東京証券取引所第 1 部 大阪証券取引所第 1 部	

4. 株式の状況

(昭和 52 年 5 月 31 日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 30	人 19	人 114	3 人 (2)	人 5,203	人 5,369
所有株式数(イ)	株 —	株 5,353,022	株 614,547	株 8,611,330	66,105 株 (65,105)	株 19,324,229	株 33,969,233
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 15.76	% 1.81	% 25.35	0.19 % (—)	% 56.89	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以 上	500 千株 以 上	100 千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 3	人 7	人 42	人 30	人 251	人 442	人 3,853	人 741	人 5,369
所有株式数(イ)	株 5,199,597	株 4,409,785	株 8,765,965	株 1,988,875	株 4,560,632	株 2,705,406	株 6,236,081	株 102,892	株 33,969,233
株主総数に対する (ロ) の 割 合	% 0.06	% 0.13	% 0.78	% 0.56	% 4.68	% 8.23	% 71.76	% 13.80	% 100.00
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 15.31	% 12.98	% 25.81	% 5.85	% 13.43	% 7.96	% 18.36	% 0.30	% 100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1-25-1	2,215千株	6.52%
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	1,914	5.63
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	1,071	3.15
黒川誠一		844	2.48
セーレン共栄会	福井市毛矢1丁目10-1	677	1.99
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	673	1.98
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	583	1.72
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	567	1.67
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区八重洲1丁目7-14 岩崎ビル2階	541	1.59
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8	525	1.55
計		9,610	28.28

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第102期	回 次	第103期	第104期	第105期
決 算 年 月	昭和49年11月	決 算 年 月	昭和50年5月	昭和51年5月	昭和52年5月
1株当たり配当額	—	1株当たり配当額	1円50銭	5円 (2)	—
1株当たり税引後 当期利益	△ 19円55銭	1株当たり当期純利益	—	—	—
		1株当たり当期利益 (△1株当たり当期損失)	2円21銭	12円20銭	△ 15円40銭
1株当たり純資産額	115円86銭	1株当たり純資産額	118円04銭	135円37銭	117円30銭
配 当 性 向	—	配 当 性 向	67.73%	41.35%	—

(参考) 下記算式は第102期の事業年度に適用

(参考) 下記算式は第103期事業年度以後に適用

1. 1株当たり税引後当期利益	$\frac{\text{未処分利益剰余金当期増加額}}{\text{期 中 平 均 株 数}}$	1. 1株当たり当期利益 (1株当たり当期損失)	$\frac{\text{当 期 利 益} \\ (\text{当 期 損 失})}{\text{期 中 平 均 株 数}}$
2. 1株当たり純資産額	$\frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期 中 平 均 株 数}}$	2. 1株当たり純資産額	$\frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期 末 株 数}}$
3. 配 当 性 向	$\frac{\text{配 当 金}}{\text{未処分利益剰余金当期増加額}}$	3. 配 当 性 向	$\frac{\text{配 当 金}}{\text{当 期 利 益}}$

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第102期		第103期		第104期		第105期
	決算年月	昭和49年11月		昭和50年5月		昭和51年5月		昭和52年5月
	最 高	212円		160円		306円		345円
	最 低	130円		120円		140円		150円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高、最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和51年12月	昭和52年1月	昭和52年2月	昭和52年3月	昭和52年4月	昭和52年5月	
	最 高	205円	204円	195円	180円	169円	170円	
	最 低	170円	166円	175円	165円	150円	160円	
	売 買 高	897千株	770千株	546千株	421千株	502千株	242千株	

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	黒川 誠一 (大 4. 3. 30生)	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 取締役 昭和31. 1 同 常務取締役 昭和35. 1 同 専務取締役 昭和38. 6 同 取締役副社長 昭和40. 1 株式会社ナゴヤセーレン 取締役社長(兼) 昭和41. 1 セーレン株式会社 取締役社長 昭和44. 6 群馬整染株式会社 取締役社長(兼) 昭和46. 11 アルマジヤパン株式会社 取締役社長(兼) 昭和47. 11 メリケン株式会社 取締役社長(兼) 昭和48. 6 セーレンミサワホーム株式会社 取締役社長(兼) 昭和49. 1 セーレン殖産株式会社 取締役会長(兼) 昭和49. 3 株式会社ラリオ 取締役社長(兼)	844 千株
取締役副社長 (営業本部長, 社長室, 人事部, 総務部, 経理部, システムセンター 担当)	前田 勝 (大 5. 2. 22生)	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 7 同 取締役副社長	122 千株
専務取締役 (生産本部長)	越野 閃三 (大13. 2. 22生)	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 1 セーレン電子株式会社 取締役社長(兼) 昭和51. 7 セーレン株式会社 専務取締役	30 千株
常務取締役 (営業本部副本部長)	堀江 新 (大14. 2. 24生)	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役	71 千株
常務取締役 (関連事業本部長)	諸 新一 (大12. 11. 25生)	昭和22. 9 京都大学工業化学科卒 昭和28. 3 セーレン株式会社入社 昭和49. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役	1 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	藤 井 綱 男 (大11. 3. 31生) [住所隠蔽]	昭和16. 12 京城高等商業卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和52. 8 同	取締役 常務取締役 20千株
取締役	植 松 健 悟 (大 5. 10. 5生) [住所隠蔽]	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 昭和40. 12 同 昭和45. 1 セーレン株式会社 昭和47. 11 旭化成工業株式会社 昭和49. 11 同	取締役 常務取締役 取締役 専務取締役 取締役副社長 0千株
取締役	徳 末 知 夫 (大 3. 8. 22生) [住所隠蔽]	昭和13. 3 神戸商科大学卒 昭和40. 11 帝人株式会社 昭和44. 11 同 昭和47. 11 同 昭和48. 1 セーレン株式会社 昭和49. 5 帝人株式会社	取締役 常務取締役 専務取締役 取締役 取締役副社長 0千株
取締役	加 藤 尚 (明31. 3. 19生) [住所隠蔽]	昭和21. 10 株式会社加藤ビルディング 昭和27. 11 福井放送株式会社 昭和30. 10 株式会社加藤尚 昭和35. 1 セーレン株式会社	取締役社長 取締役社長 取締役社長 取締役 122千株
取締役	黒 川 昭 (昭 2. 8. 8生) [住所隠蔽]	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 昭和51. 1 株式会社ナゴヤセーレン	取締役 取締役 専務取締役(兼) 348千株
取締役 (社長室、人事部、 総務部、経理部、 システムセンター 副担当)	山 田 昭 和 (昭 5. 9. 11生) [住所隠蔽]	昭和26. 3 横浜経済専門学校卒 昭和26. 3 株式会社北陸銀行入社 昭和48. 7 同 昭和50. 8 セーレン株式会社	安江町支店長 取締役 0千株
取締役 (関連事業本部部長)	中 野 慎 之 助 (昭11. 1. 10生) [住所隠蔽]	昭和33. 3 福井大学工学部卒 昭和33. 3 セーレン株式会社入社 昭和48. 6 セーレンミサワホーム株式会社 昭和50. 8 セーレン株式会社	代表取締役(兼) 取締役 14千株
取締役 (技術部長)	平 野 忠 男 (昭 4. 1. 1生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和23. 3 セーレン株式会社入社 昭和52. 8 同	取締役 5千株
取締役 (社長室長)	松 島 稔 雄 (昭 2. 3. 19生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和28. 11 セーレン株式会社入社 昭和52. 8 同	取締役 29千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監査役	山崎金松 (大4.3.1生) [redacted]	昭和11. 3 京都高等工芸卒 昭和11. 4 セーレン株式会社入社 昭和36. 1 同 昭和43. 1 同 昭和50. 8 同	取締役 常務取締役 監査役 108千株
監査役	藤井剛士 (明32.2.7生) [redacted]	大正12. 3 京都帝国大学法学部卒 大正12. 5 弁護士開業 昭和28. 5 セーレン株式会社 昭和50. 8 同	顧問弁護士 監査役 15千株
監査役	協本一夫 [redacted]	昭和7. 9 セーレン株式会社入社 昭和52. 8 同	監査役 26千株
計	17名		1,755千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和52年5月31日現在

区 分	従業員数			平均年令			平均勤続年数			平均給与月額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 379	人 98	人 477	才 37.5	才 29.6	才 35.8	年 15.9	年 9.6	年 14.6	円 197,344	円 101,861	円 176,242
現業職員	1,401	352	1,753	35.8	33.2	35.3	14.5	11.9	14.0	200,332	111,555	181,793
計	1,780	450	2,230	36.2	32.4	35.4	14.8	11.4	14.1	199,729	109,591	180,942

- (注) 1. 上記には、臨時工24名は含まない。
2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。
3. 当社の労働組合所属組合員数は2,125名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。
- 特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練、染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売および輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造および販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造および販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業および不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設およびレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術および情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行っている事業の内容は、次のとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出及び内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染及び樹脂加工、その他の加工

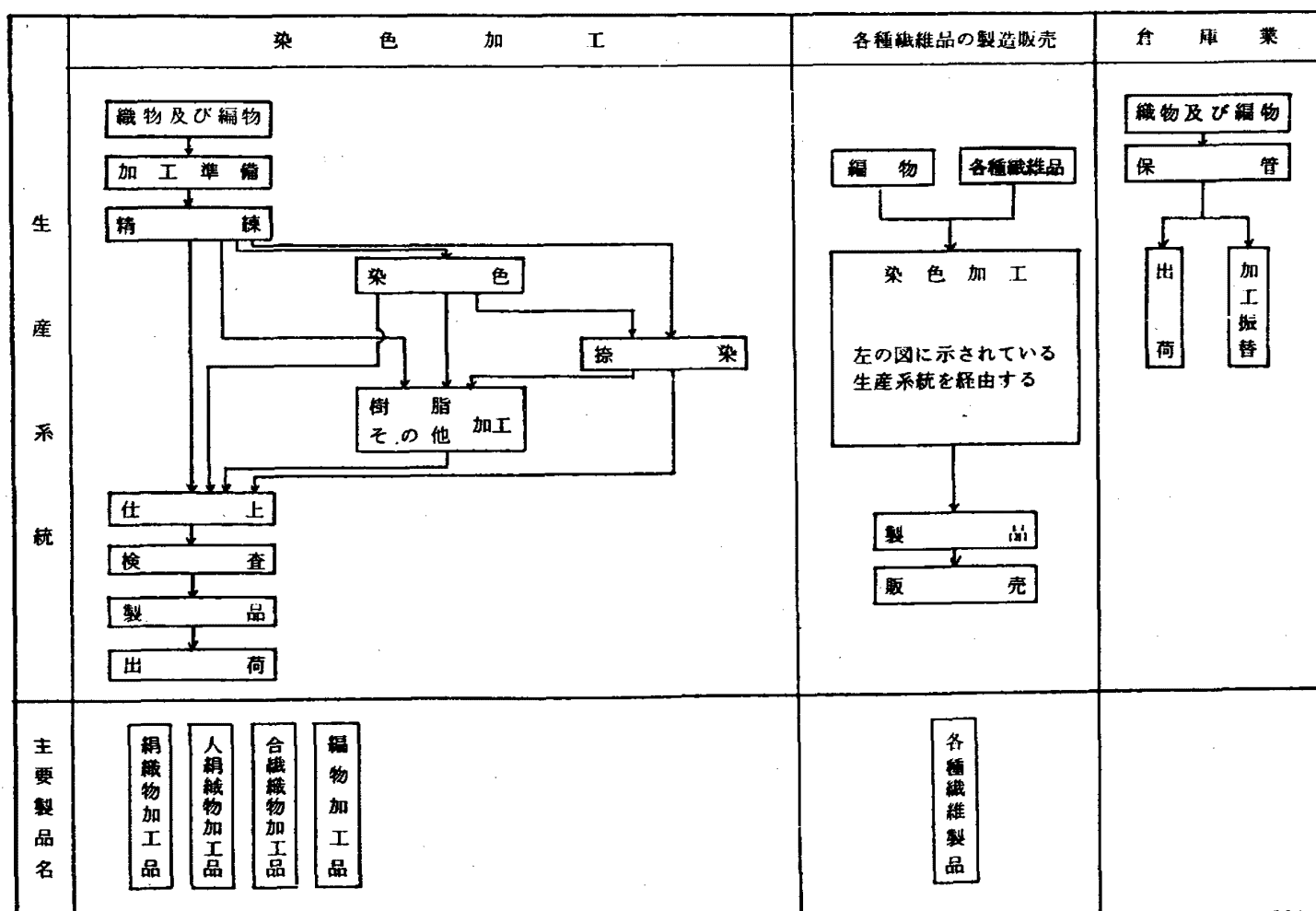
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和 25 年 12 月 20 日より、織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行う。なお、昭和 36 年 11 月 25 日倉庫業法（昭和 31 年法律第 121 号）による許可を受けている。（港倉 494 号）

4. 生産系統を図示すると、次のとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合は次のとおりである。

区 分	第 1 0 4 期	第 1 0 5 期
	(昭和50.6～昭和51.5)	(昭和51.6～昭和52.5)
織 物 加 工	48.48 %	48.04 %
編 物 加 工	24.01	22.02
計	72.49	70.06
繊維製品その他の販売	27.05	29.39
倉 庫 業	0.46	0.55
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

(イ) アメリカ、バンクロフト社より技術導入(1964年4月19日付 外資法認第870号)

内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権及び商標の使用の許諾

期 間 1969年4月19日より15カ年間

(ロ) カナダ、フジ ダイニング&プリンテング社への工業所有権及び商標使用の許諾

内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供並びに商標使用の許諾

期 間 1973年7月23日より6カ年間

(ハ) アメリカ、トランスコ テキスタイル インダストリー社への工業所有権及び商標使用の許諾

内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供並びに商標使用の許諾

期 間 1974年12月15日より5カ年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、前半、輸出の好調に支えられ景気は回復するかに見えましたが、後半は、民間設備投資ならびに個人消費の伸び悩み等により、不況感が強まり、全般に低調のうちに推移し、繊維業界におきましても輸出、内需ともに不振を極め、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当社は、販売力の強化や、差別化商品の開発に積極的に取り組む一方、生産性向上と徹底したコストダウンに懸命の努力をいたしましたが、輸出の停滞、内需の伸び悩みにより大幅な受注減となり、売上高は 215 億円と前期比 12 % の減少となり、当期損益では 5 億 1 千 9 百万円の損失を計上することとなりました。

(加 工 営 業)

当期は、輸出が米国向けを中心に極端に落ち込み、内需も個人消費の伸び悩みにより低迷し、売上高は、151 億円と前期比 15 % の減少となりました。採算面でも省力化、合理化を積極的に進め、コストダウンをはかりましたが、諸コストアップを吸収できず、採算割れの状態となりました。

加工内容を品種別に見ますと、合繊関係は一部好調に推移しましたが、主力のポリエステル加工糸織編物が大幅な受注減少となり、総じて低調のまま推移し、化繊関係も裏地用織物の需要が急減し、不振を極めました。

非衣料分野につきましては、開発新商品が順調に推移しました。

(製 品 営 業)

当部門は、知識集約化をめざし、消費者ニーズにマッチした商品の企画、開発をはかり、販売力の強化に努めてまいりましたが、主力の婦人衣料物が、売行き不調のまま推移し、売上高は 64 億円と前期比 4.5 % 減となりました。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移（月産能力）

(加 工 部 門)

(単位 千米)

区 分		第 104 期	第 105 期
		(昭和51年5月31日現在)	(昭和52年5月31日現在)
織 物	絹	700	700
	人 絹 そ の 他	4,900	3,700
	合 織	8,000	9,000
編 物		3,700	3,600
計		17,300	17,000

(注) 生産設備の稼働を 1 日 20 時間、1 カ月 第 104 期は 22 日、第 105 期は 21 日操業として算出した。

(倉 庫 部 門)

(単位 箱)

区 分		第 104 期	第 104 期
		(昭和51年5月31日現在)	(昭和52年5月31日現在)
織 物 等 の 保 管		760	760

3. 生産実績

(イ) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分	加工数量	月 平 均 加工数量	加工数量 百分比(%)	加工数量 稼働率(%)
第104期 (自昭和50.6.1 至昭和51.5.31)	織 物	絹	9,654	805	4.3
		人絹その他	60,485	5,040	26.9
		合 織	103,384	8,615	46.0
	編 物		51,055	4,255	22.8
	計		224,578	18,715	100.0
第105期 (自昭和51.6.1 至昭和52.5.31)	織 物	絹	9,112	759	4.8
		人絹その他	48,506	4,042	25.4
		合 織	94,047	7,837	49.3
	編 物		39,260	3,272	20.5
	計		190,925	15,910	100.0

- (注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。
2. 加工数量のうちには、外注加工分第104期54千米、第105期12千米、製品加工高(内部取引)第104期7,452千米、第105期7,651千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維製品の加工販売並びに販売を行っており、その仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 104 期	第 105 期
	(昭和50.6.1～昭和51.5.31)	(昭和51.6.1～昭和52.5.31)
織・編物売上金等	5,332,941	4,619,906

(倉庫部門)

倉庫部門の保管、取扱実績は5. 販売実績(ロ)販売実績(倉庫部門)に記載してある。(11頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

期 別	区 分	前期繰越	当期受入	当期消費	当期残高	備 考
第104期 (自昭和50.6.1 至昭和51.5.31)	染料	28,063 kg	698,142	694,629	31,576	各種染料
	原料	341,738 kg	8,852,700	8,887,562	306,876	化学薬品
	燃料	1,276 t	62,532	62,473	1,335	重油外 (ただし重油比率1とする)
第105期 (自昭和51.6.1 至昭和52.5.31)	染料	31,576 kg	657,534	669,127	19,983	同上
	原料	306,876 kg	7,921,894	7,962,826	265,944	同上
	燃料	1,335 t	52,299	52,382	1,252	同上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 1 0 4 期 末	第 1 0 5 期 末
染 料	スミカロン ブラック S-3 BL	円/kg	1,100	1,100
	ダイヤニックス レッド BN-SE	"	5,550	5,550
化 学 薬 品	苛性ソーダ(液状)	"	28.50	28.50
	酢 酸	"	160	160
	ハイドロサルファイト	"	250	250
燃 料	C 重 油	円/ton	26,700	27,800

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 1 0 4 期 (自昭和 50. 6. 1 至昭和 51. 5. 31)	織 物	絹	9,675	244,954	281	7,185
		人 絹 そ の 他	60,054	2,844,180	2,900	136,969
		合 計	101,217	9,108,541	5,426	458,252
	編 物		50,239	6,365,563	1,595	193,586
	計		221,185	18,563,238	10,202	795,992
第 1 0 5 期 (自昭和 51. 6. 1 至昭和 52. 5. 31)	織 物	絹	9,112	247,060	281	7,590
		人 絹 そ の 他	47,618	2,279,520	2,012	94,464
		合 計	95,787	8,347,594	7,166	608,502
	編 物		39,430	5,463,298	1,765	241,186
	計		191,947	16,337,472	11,224	951,742

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合は次のとおりである。

第 104 期(昭和 50. 6. 1～昭和 51. 5. 31) 数 量 39.4 % 金 額 45.7 %

第 105 期(昭和 51. 6. 1～昭和 52. 5. 31) 数 量 39.0 % 金 額 39.1 %

3. 受注高には、次の製品加工高(内部取引)が含まれている。

第 104 期(昭和 50. 6. 1～昭和 51. 5. 31) 数 量 7,452 千米 金 額 950,589 千円

第 105 期(昭和 51. 6. 1～昭和 52. 5. 31) 数 量 7,651 千米 金 額 1,120,366 千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米, 金額 千円)

区 分		(昭和 52.6 ～昭和 52.8)		(昭和 52.9 ～昭和 52.11)		計	
織 物	絹	数 量	2,300	2,200	4,500		
		金 額	61,000	59,000	120,000		
	人 絹 そ の 他	数 量	10,000	10,000	20,000		
		金 額	440,000	440,000	880,000		
	合 計	数 量	28,000	27,500	55,500		
		金 額	2,500,000	2,400,000	4,900,000		
編 物	数 量	11,000	11,000	22,000			
	金 額	1,650,000	1,650,000	3,300,000			
計	数 量	51,300	50,700	102,000			
	金 額	4,651,000	4,549,000	9,200,000			

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定に基づくものであるから、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路及びその方法

当社の加工部門は、繊維製品の製造業者、輸出商社並びに内地商社より生地の委託を受けて加行を行い、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は繊維製品を加工して製造業者及び商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加 工 部 門)

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 104 期 (自昭和 50. 6. 1 至昭和 51. 5. 31)	織 物	絹	9,654	244,084	805	20,340
		人絹その他	60,484	2,844,324	5,040	237,027
		合 織	99,950	8,786,275	8,329	732,190
	編 物		47,038	5,881,659	3,920	490,138
	計		217,126	17,756,342	18,094	1,479,695
第 105 期 (自昭和 51. 6. 1 至昭和 52. 5. 31)	織 物	絹	9,104	246,243	759	20,520
		人絹その他	48,012	2,274,576	4,001	189,548
		合 織	91,155	7,806,599	7,596	650,550
	編 物		35,003	4,733,938	2,917	394,495
	計		183,274	15,061,356	15,273	1,255,113

(注) 1. 輸出製品は、商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出版売実績の割合及び主要な輸出先は次のとおりである。

第 104 期 (昭和 50. 6 ~ 昭和 51. 5) 数量 40.6% 金額 48.0%

第 105 期 (昭和 51. 6 ~ 昭和 52. 5) 数量 40.4% 金額 41.9%

北米, 東南アジア, 中近東, 大洋州, 共産圏

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、次のとおりである。

第 104 期 (昭和 50. 6 ~ 昭和 51. 5) 織物 数量 3,435 千米 金額 391,489 千円

編物 数量 4,017 千米 金額 559,100 千円

第 105 期 (昭和 51. 6 ~ 昭和 52. 5) 織物 数量 3,394 千米 金額 438,606 千円

編物 数量 4,257 千米 金額 681,760 千円

(販 売 部 門)

(単位 千円)

区 分	第 104 期 (昭和 50. 6. 1 ~ 昭和 51. 5. 31)		第 105 期 (昭和 51. 6. 1 ~ 昭和 52. 5. 31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
織・編物売上金等	6,626,125	552,177	6,317,522	526,460

(倉 庫 部 門)

(単位 km)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第 104 期 (自昭和 50. 6. 1 至昭和 51. 5. 31)	848	1,569	1,977	440
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入 111,793 千円			
第 105 期 (自昭和 51. 6. 1 至昭和 52. 5. 31)	440	1,439	1,109	770
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入 117,879 千円			

(ハ) 最近の販売価格の推移

加工料

区分	加工別	附帯加工	品種	規格巾 (センチ)	加工料 (販売価格)(1米長)		備考
					第104期	第105期	
組織物	精練		羽二重 14匁	74	円 24.00	円 24.00	加工料は標準品の価格を示し、織物、編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フラット 16匁	92	30.50	30.50	
人絹織物	ローラープリント		ボンジー	112	125.00	90.00	
	漂 白	クレポニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	53.00	48.00	
	浸 染	〃	〃	92	53.00	48.00	
合織織物	漂 白		ポリエステルデシン	92	61.00	60.00	
	浸 染		ポリエステルデシン	92	61.00	60.00	
			ポリエステル加工糸(カシドス)	153	175.00	157.00	
			ポリエステル加工糸(トロピカル)	153	130.00	130.00	
編物	漂 白		ポリエステルトリコット	203	122.00	120.00	
	浸 染		ポリエステルトリコット	203	122.00	120.00	
			ポリエステルジャージー	152	163.00	159.00	
	スクリーンプリント		ポリエステルジャージー	152	239.00	163.00	

保管料

区分	級地	従価率		従量率			摘 要
		単 位	金 額	単 位	荷 姿	金 額	
繊維製品	乙 地	1,000 円につき	74 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	285 円	昭和50年9月1日より 運輸省届出の料金による。
					撤	500 円	
	丙 地	1,000 円につき	68 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	262 円	
					撤	460 円	

荷役料

区分	級地	単 位	荷 姿	金 額	摘 要
繊維製品	乙 地	1 立方メートルにつき	梱 包	529 円	昭和51年10月15日より運輸省届出の料金による。
			撤	1,021 円	
	丙 地	1 立方メートルにつき	梱 包	487 円	
			撤	940 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

・(イ) 生 産 設 備

昭和52年5月31日現在

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生 産 品 目 及 び 生 産 能 力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	23,408	200,754	ボ イ ラ 連続精練漂白機 ウ イ ン ス 高温高圧染色機 8色機械捺染機 スクリーン捺染機 転写捺染機 走行式捺染機 ヒートセッター 高圧スチーマー S S S 機 そ の 他	5 1 4 6 3 4 2 2 3 3 3	397,656	合繊織物の加工 2,900 編物の加工 200 織物等の保管能力 150 <i>tm</i>	325	稼動
平 泉 工 場	30,600 (自有地)	50,976	17,357	261,911	ボ イ ラ 高温高圧染色機 ウ イ ン ス S S S 機 S S T 機 ヒートセッター そ の 他	4 33 15 1 2 4	369,511	合繊織物の加工 3,300	276	稼動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	11,150	133,812	ボ イ ラ 高温高圧染色機 高圧スチーマー ヒートセッター S S T 機 スクリーン捺染機 そ の 他	3 15 2 1 3 5	272,500	編物の加工 1,350	268	稼動
鯖 江 工 場	3,614 (自有地) 337 (借地)	2,023	3,124	10,002	ボ イ ラ テンションレスジグガー ウ イ ン ス S S T 機 ヒートカッティング機 そ の 他	2 12 9 2 2	52,220	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 350 合繊織物の加工 700	111	稼動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
新 田 第 一 工 場	97,406 (自 有 地)	264,374	17,456	195,616	ボ イ ラ 連 続 精 練 機 パ ッ デ ィ ン グ 染 色 機 テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 ベ ー キ ン グ 機 S S S 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 そ の 他	5 2 1 3 11 1 3 2 1 2	791,627	人絹その他織物の加工 3,350	236	稼動
新 田 第 二 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		8,536	85,504	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 織 物 貼 合 機 そ の 他	2 3 6 29 1 3 1	173,425	合繊織物の加工 900 編物の加工 550 織物等の保管能力 200 km	171	稼動
新 田 第 三 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		11,564	123,144	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー パ ン ジ ュ ラ 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	24 5 11 4 1 1	273,018	編物の加工 1,310 織物等の保管能力 200 km	209	稼動
新 田 第 五 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		12,044	148,232	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	27 7 2 2 1	192,312	合繊織物の加工 1,200 編物の加工 190	180	稼動
流 通 セ ン タ ー	38,731 (自 有 地)	57,939	2,167	70,896			4,588	織物等の保管能力 210 km	7	稼動
生 産 設 備 計	215,397 (自 有 地) 337 (借 地)	385,328	106,806	1,229,871			2,532,857	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 3,700 合繊織物の加工 9,000 編物の加工 3,600 織物等の保管能力 760 km	1,783	

(四) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	㎡数	投下資本(円)	延 ㎡数	構造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千円/月)		
本 社	本社工場敷 地内にある		4,222	鉄 骨 平 家 建	1	53,049	115,846		447	
				鉄 骨 モ ル タ ル 2 階 建	2					
				鉄 骨 コ ン ク リ ー ト 4 階 建	1					
				鉄 骨 コ ン ク リ ー ト 5 階 建	1					
体 育 館 従 業 員 ア パ ー ト 等	159,691 (自 有 地) 2,307 (借 地)	440,080	11,031	木 造 平 家 建	20	138,201	10,015			
				木 造 2 階 建	6					
				鉄 骨 平 家 建	1					
				鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 平 家 建	1					
				鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 2 階 建	1					
				鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 3 階 建	3					
				鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 4 階 建	4					
				鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 6 階 建	1					
				の 内 2 室						
				鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 7 階 建	1					
				の 内 5 室						
				鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 8 階 建	1					
の 内 1 室										
そ の 他 の 設 備 計	159,691 (自 有 地) 2,307 (借 地)	440,080	15,253			191,250	125,863		447	
総 合 計 (イ+ロ)	375,088 (自 有 地) 2,644 (借 地)	825,408	122,059			1,421,121	2,658,720	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 3,700 合繊織物の加工 9,000 編物の加工 3,600 織物等の保管能力 760 ton	2,230	

(注) 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和52年5月31日現在 (単位 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既支払額	着 工 年 月	完成予定 年 月	完成後の増加能力
			調 達 別	金 額				
鯖江工場移転計画	工 場 移 転	965,000	借 入 金	935,000	5,500	52. 5	53. 3	300千米/月
	土 地	307,357			307,357	48. 12	52. 8	
	計	1,272,357			312,857			
省力省資源化計画	省力省資源化設備	459,000			2,000	52. 5	53. 5	500千米/月
	計	459,000			2,000			
非衣料化計画	非衣料化設備	43,000		955,357	—	52. 7	53. 1	
	計	43,000			—			
公害防止計画	公害防止、環境整備設備	45,000			—	52. 7	52. 11	
	計	45,000			—			
厚生施設計画	厚生施設設備	71,000			53,250	52. 1	52. 7	
	計	71,000			53,250			
合 計		1,890,357	借 入 金	935,000	368,107			
			自己資金	955,357				

(注) 1. 鯖江工場移転の計画

鯖江市都市再開発事業に伴う移転要請にもとづくものである。

2. 設備の新設、拡充の必要性

環境整備(公害)対策、合理化対策、厚生施設拡充、非衣料部門への進出及び量から質への転換によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しており、第104期については昭和49年9月28日改正後、第105期については昭和51年10月30日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

第105期（自昭和51年6月1日至昭和52年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井博、小酒井彬恵両氏により監査を受け次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和52年8月27日

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

小酒井公認会計士事務所

公認会計士 川 添 井 博

公認会計士 小 酒 井 桃 吉



私どもは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和51年6月1日から昭和52年5月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査手続に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表がセーレン株式会社の昭和52年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	第104期(昭和51年5月31日現在)				第105期(昭和52年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
	円	円	円	%	円	円	円	%	円
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		1,576,392				1,963,323			386,931
2. 受取手形(注1)(注3)		3,050,789				1,797,758			△ 1,253,031
3. 売 掛 金		2,190,119				2,195,552			5,433
4. 製 品 (注2)		1,051,606				1,133,775			82,169
5. 原 材 料		178,205				150,972			△ 27,233
6. 仕 掛 加 工 料		467,011				585,837			118,826
7. 貯 蔵 品		29,829				96,237			66,408
8. 前 払 費 用		16,365				24,895			8,530
9. 短 期 貸 付 金		11,803				39,728			27,925
10. 関係会社短期貸付金		99,795				99,795			-
11. 一年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金		93,780				153,480			59,700
12. 未 収 入 金		211,689				475,084			263,395
13. そ の 他		14,906				57,355			42,449
流動資産合計			8,992,289				8,773,791		△ 218,498
同上貸倒引当金			△ 104,993				△ 101,637		3,356
差引流動資産合計			8,887,296	52.7			8,672,154	51.3	△ 215,142
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 (注3)	2,780,175				2,798,275				
減価償却引当金	1,286,898	1,493,277			1,377,154	1,421,121			△ 72,156
2. 構 築 物	605,069				647,152				
減価償却引当金	223,737	381,332			257,601	389,551			8,219
3. 機械及び装置(注3)	7,687,357				8,283,203				
減価償却引当金	5,619,274	2,068,083			6,163,152	2,120,051			51,968
4. 車輛及び運搬具	137,271				134,516				
減価償却引当金	116,760	20,511			113,486	21,030			519
5. 工具器具及び備品	416,024				468,365				
減価償却引当金	329,595	86,429			340,277	128,088			41,659
6. 土 地(注3)		830,460				825,408			△ 5,052
7. 建設仮勘定		364,286				368,107			3,821
有形固定資産合計		5,244,378				5,273,356			28,978
(2) 無 形 固 定 資 産									
1. 無 形 固 定 資 産	7,646				7,658				
無形固定資産合計		7,646				7,658			12

科 目	第104期(昭和51年5月31日現在)				第105期(昭和52年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
(3) 投資その他の資産	円	円	円	%	円	円	円	%	円
1. 投資有価証券 (注3)(注4)		857,419				920,863			63,444
2. 関係会社株式(注4)		611,057				597,313			△ 13,739
3. 出 資 金		1,098				1,098			—
4. 関係会社出資金(注4)		587,422				662,905			75,483
5. 長期貸付金(注4)		30,881				700			△ 30,181
6. 従業員貸付金		42,659				87,096			44,437
7. 関係会社長期貸付金		496,652				565,454			68,802
8. 長期前払費用		8,478				11,654			3,176
9. そ の 他		95,345				100,234			4,889
投資その他の資産合計		2,731,011				2,947,322			216,311
同上貸倒引当金		△ 2,877				△ 9,152			△ 6,275
差引投資その他の資産合計		2,728,134				2,938,170			210,036
固定資産合計			7,980,158	47.3			8,219,184	48.7	239,026
■ 繰 延 資 産									
1. 社債発行費		6,122				—			
繰延資産合計			6,122	—			—	—	△ 6,122
資 産 合 計			16,873,576	100.0			16,891,338	100.0	17,762

負 債 の 部

科 目	第104期(昭和51年5月31日現在)				第105期(昭和52年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
I 流 動 負 債	円	円	円	%	円	円	円	%	円
1. 支払手形		3,461,991				2,918,452			△ 543,539
2. 買 掛 金		370,466				864,709			494,243
3. 短期借入金(注5)		400,000				550,000			150,000
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		744,342				1,036,474			292,132
5. 未 払 金		106,603				121,991			15,388
6. 未 払 費 用		483,614				712,402			228,788
7. 預 り 金		23,588				22,046			△ 1,542
8. 前 受 収 益		14,528				11,631			△ 2,897
9. 賞 与 引 当 金		838,157				727,570			△ 110,587
10. 納 税 充 当 金(注6)		370,000				47,059			△ 322,941
11. そ の 他									
1) 固定資産購入手形債務	508,566				310,807				
2) そ の 他	5,067	513,633			70,894	381,701			△ 131,932
流 動 負 債 合 計			7,326,922	43.4			7,394,035	43.8	67,113

科 目	第104期(昭和51年5月31日現在)				第105期(昭和52年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
Ⅰ 固 定 負 債	冊	冊	冊	%	冊	冊	冊	%	冊
1. 転換社債(担保付)		845,800				735,000			△ 110,800
2. 長期借入金 (担保付)(注5)		2,085,789				2,614,537			528,748
3. 退職給与引当金		1,031,076				1,142,617			111,541
固定負債合計			3,962,665	23.5			4,492,154	26.6	529,489
Ⅱ 特 定 引 当 金									
1. 価格変動準備金		51,799				-			△ 51,799
2. 海外市場開拓準備金		20,966				3,958			△ 17,008
3. 海外投資損失準備金		213,110				227,050			13,940
4. 特別償却準備金		702,000				742,000			40,000
5. 公害防止準備金		66,000				48,000			△ 18,000
特定引当金合計			1,053,875	6.2			1,021,008	6.0	△ 32,867
負債合計			12,343,462	73.1			12,907,197	76.4	563,735

資 本 の 部

科 目	第104期(昭和51年5月31日現在)				第105期(昭和52年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
Ⅰ 資 本 金(注7)	冊	冊	冊	%	冊	冊	冊	%	冊
			1,673,280	9.9			1,698,462	10.1	25,182
Ⅱ 資 本 準 備 金			927,203	5.5			1,012,820	6.0	85,617
Ⅲ 利 益 準 備 金			317,112	1.9			328,000	1.9	10,888
Ⅳ その他の剰余金									
1. 任 意 積 立 金									
1) 別途積立金	700,000				700,000				
2) 配当引当積立金	242,000				312,000				
3) 退職手当積立金	135,480				135,480				
4) 技術研究基金	190,000	1,267,480			190,000	1,337,480			70,000
2. 当期末処分利益金 (△当期末処理損失金)		345,039				△ 392,621			△ 737,660
その他の剰余金合計			1,612,519	9.6			944,859	5.6	△ 667,660
資 本 合 計			4,530,114	26.9			3,984,141	23.6	△ 545,973
負債資本合計			16,873,576	100.0			16,891,338	100.0	17,762

(注)

No.	第104期(昭和51年5月31日現在)	第105期(昭和52年5月31日現在)																																														
1	受取手形割引高 1,471,340千円	受取手形割引高 2,512,378千円																																														
2	各種繊維製品の販売部門における期末棚卸高である。	同 左																																														
3	イ。受取手形のうち203,232千円は、一年以内に返済予定の長期借入金24,000千円、長期借入金173,000千円、計197,000千円の担保に供している。 <table><tr><td>ロ。土地のうち</td><td>301,459千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>1,077,071千円</td></tr><tr><td>機械及び装置のうち</td><td>729,698千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,108,228千円</td></tr></table> は、転換社債845,800千円、一年以内に返済予定の長期借入金409,517千円、長期借入金1,302,539千円、計2,557,856千円の財団抵当に供している。 <table><tr><td>ハ。土地のうち</td><td>329,610千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>157,170千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>486,780千円</td></tr></table> は、一年以内に返済予定の長期借入金219,251千円、長期借入金434,018千円、計653,269千円の普通抵当に供している。 ニ。投資有価証券のうち、141,749千円は一年以内に返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金140,000千円、計188,000千円の担保に供している。	ロ。土地のうち	301,459千円	建物のうち	1,077,071千円	機械及び装置のうち	729,698千円	合 計	2,108,228千円	ハ。土地のうち	329,610千円	建物のうち	157,170千円	合 計	486,780千円	イ。受取手形のうち220,826千円は、一年以内に返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金125,000千円、計173,000千円の担保に供している。 <table><tr><td>ロ。土地のうち</td><td>299,140千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>1,120,884千円</td></tr><tr><td>機械及び装置のうち</td><td>962,617千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,382,641千円</td></tr></table> は、転換社債735,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金704,329千円、長期借入金1,941,860千円、計3,381,189千円の財団抵当に供している。 <table><tr><td>ハ。土地のうち</td><td>329,610千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>149,018千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>478,628千円</td></tr></table> は、一年以内に返済予定の長期借入金222,865千円、長期借入金383,513千円、計606,378千円の普通抵当に供している。 ニ。投資有価証券のうち、138,128千円は一年以内に返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金92,000千円、計140,000千円の担保に供している。	ロ。土地のうち	299,140千円	建物のうち	1,120,884千円	機械及び装置のうち	962,617千円	合 計	2,382,641千円	ハ。土地のうち	329,610千円	建物のうち	149,018千円	合 計	478,628千円																		
ロ。土地のうち	301,459千円																																															
建物のうち	1,077,071千円																																															
機械及び装置のうち	729,698千円																																															
合 計	2,108,228千円																																															
ハ。土地のうち	329,610千円																																															
建物のうち	157,170千円																																															
合 計	486,780千円																																															
ロ。土地のうち	299,140千円																																															
建物のうち	1,120,884千円																																															
機械及び装置のうち	962,617千円																																															
合 計	2,382,641千円																																															
ハ。土地のうち	329,610千円																																															
建物のうち	149,018千円																																															
合 計	478,628千円																																															
4	投資有価証券には、Can \$ 145,000及びUS \$ 381,000の外貨建株式が含まれている。 関係会社株式には、NT \$ 10,350,000の外貨建株式が含まれている。 関係会社出資金は、Cr. \$ 15,050,000の外貨建出資金である。 長期貸付金には、Can \$ 110,000及びUS \$ 272,368.42の外貨建貸付金が含まれている。 株式については取得時、出資金については出資時、貸付金については貸付時の為替相場による円換算額を付している。	投資有価証券には、Can \$ 312,804及びUS \$ 381,000の外貨建株式が含まれている。 関係会社株式には、NT \$ 10,350,000の外貨建株式が含まれている。 関係会社出資金は、Cr. \$ 17,755,000の外貨建出資金である。 長期貸付金には、Can \$ 110,000、US \$ 272,368.42及びUS \$ 640,000の外貨建貸付金が含まれている。 株式については取得時、出資金については出資時、貸付金については貸付時の為替相場による円換算額を付している。																																														
5	一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金にはUS \$ 1,435,000の外貨建借入金があり、借入時の為替相場による円換算額を付している。	一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金にはUS \$ 2,008,000の外貨建借入金があり、借入時の為替相場による円換算額を付している。																																														
6	納税充当金は法人税及び住民税に対する充当金である。	同 左																																														
7	授權株式数 66,000千株 発行済株式数 33,466千株	授權株式数 66,000千株 発行済株式数 33,969千株																																														
	関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 <table><tr><td>セーレン殖産 ㈱</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>セーレンミサワホーム ㈱</td><td>511,730千円</td></tr><tr><td>群馬整染 ㈱</td><td>18,900千円</td></tr><tr><td>㈱ ナゴヤセーレン</td><td>37,704千円</td></tr><tr><td>メリケン ㈱</td><td>159,000千円</td></tr><tr><td>アルマジパン ㈱</td><td>36,167千円</td></tr><tr><td>桜川興業 ㈱</td><td>13,710千円</td></tr><tr><td>日本形染 ㈱</td><td>55,200千円</td></tr><tr><td>㈱ ラ リ オ</td><td>217,619千円</td></tr><tr><td>セーレンドブラジル</td><td>332,948千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,392,978千円</td></tr></table>	セーレン殖産 ㈱	10,000千円	セーレンミサワホーム ㈱	511,730千円	群馬整染 ㈱	18,900千円	㈱ ナゴヤセーレン	37,704千円	メリケン ㈱	159,000千円	アルマジパン ㈱	36,167千円	桜川興業 ㈱	13,710千円	日本形染 ㈱	55,200千円	㈱ ラ リ オ	217,619千円	セーレンドブラジル	332,948千円	合 計	1,392,978千円	関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 <table><tr><td>セーレン殖産 ㈱</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>セーレンミサワホーム ㈱</td><td>461,693千円</td></tr><tr><td>群馬整染 ㈱</td><td>8,700千円</td></tr><tr><td>㈱ ナゴヤセーレン</td><td>35,900千円</td></tr><tr><td>メリケン ㈱</td><td>99,000千円</td></tr><tr><td>アルマジパン ㈱</td><td>20,145千円</td></tr><tr><td>桜川興業 ㈱</td><td>9,270千円</td></tr><tr><td>日本形染 ㈱</td><td>41,600千円</td></tr><tr><td>㈱ ラ リ オ</td><td>274,412千円</td></tr><tr><td>セーレンドブラジル</td><td>253,484千円</td></tr><tr><td>好福合繊股份 ㈱</td><td>65,925千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,280,129千円</td></tr></table>	セーレン殖産 ㈱	10,000千円	セーレンミサワホーム ㈱	461,693千円	群馬整染 ㈱	8,700千円	㈱ ナゴヤセーレン	35,900千円	メリケン ㈱	99,000千円	アルマジパン ㈱	20,145千円	桜川興業 ㈱	9,270千円	日本形染 ㈱	41,600千円	㈱ ラ リ オ	274,412千円	セーレンドブラジル	253,484千円	好福合繊股份 ㈱	65,925千円	合 計	1,280,129千円
セーレン殖産 ㈱	10,000千円																																															
セーレンミサワホーム ㈱	511,730千円																																															
群馬整染 ㈱	18,900千円																																															
㈱ ナゴヤセーレン	37,704千円																																															
メリケン ㈱	159,000千円																																															
アルマジパン ㈱	36,167千円																																															
桜川興業 ㈱	13,710千円																																															
日本形染 ㈱	55,200千円																																															
㈱ ラ リ オ	217,619千円																																															
セーレンドブラジル	332,948千円																																															
合 計	1,392,978千円																																															
セーレン殖産 ㈱	10,000千円																																															
セーレンミサワホーム ㈱	461,693千円																																															
群馬整染 ㈱	8,700千円																																															
㈱ ナゴヤセーレン	35,900千円																																															
メリケン ㈱	99,000千円																																															
アルマジパン ㈱	20,145千円																																															
桜川興業 ㈱	9,270千円																																															
日本形染 ㈱	41,600千円																																															
㈱ ラ リ オ	274,412千円																																															
セーレンドブラジル	253,484千円																																															
好福合繊股份 ㈱	65,925千円																																															
合 計	1,280,129千円																																															

(2) 損益計算書

科 目	第 104 期			第 105 期			比較増減 (△は減)
	(昭和50.6.1～昭和51.5.31)			(昭和51.6.1～昭和52.5.31)			
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売上高	冊	冊	%	冊	冊	%	冊
1. 総売上高	24,494,260			21,496,757			
売上値引高	127,084	24,367,176	100.0	140,085	21,356,672	100.0	△ 3,010,504
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高	811,055			1,051,606			
2. 当期製品仕入高	5,332,941			4,619,906			
3. 当期製品製造原価	15,840,552			15,262,835			
合 計	21,984,548			20,934,347			
4. 期末製品棚卸高	1,051,606	20,932,942	85.9	1,133,775	19,800,572	92.7	△ 1,132,370
売上総利益		3,434,234	14.1		1,556,100	7.3	△ 1,878,134
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬手当	62,499			91,879			
2. 事務員給料手当	1,018,033			1,030,904			
3. 退職給与金	11,794			90,315			
4. 退職給与引当金繰入額 (注1)	12,954			△ 30,433			
5. 退職年金拠出金	37,455			26,474			
6. 福利費	64,618			96,922			
7. 厚生費	16,361			12,461			
8. 運賃	25,671			37,349			
9. 試験研究費	24,718			34,861			
10. 交際費	29,324			28,530			
11. 旅費交通費	76,423			76,197			
12. 通信費	48,736			61,879			
13. 光熱費	7,152			8,434			
14. 瓦斯水道料	3,445			4,067			
15. 事務用消耗品費	24,646			24,517			
16. 租税公課(注2)	41,665			117,489			
17. 減価償却費	47,886			40,706			
18. 修繕費	24,967			22,464			
19. 保険料	3,166			5,202			
20. 不動産賃借料	41,790			55,142			
21. 図書費	5,619			6,305			
22. 広告費	29,159			25,977			
23. 機械賃借料	60,025			58,553			
24. 海外出張費	23,347			20,788			

科 目	第 104 期			第 105 期			比較増減 (△は減)
	(昭和50.6.1～昭和51.5.31)			(昭和51.6.1～昭和52.5.31)			
	金 額	比 率		金 額	比 率		
25. 貸 倒 損 失	冊 279,241	冊	%	冊 —	冊	%	冊
26. 貸倒引当金繰入額	36,653			2,920			
27. 債権償却特別勘定繰入	—			49,205			
28. 雑 費	104,246	2,161,593	8.9	109,370	2,108,477	9.9	△ 53,116
営業利益 (△営業損失)		1,272,641	5.2		△ 552,377	△ 2.6	△ 1,825,018
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	260,965			260,471			
2. 受 取 配 当 金	45,042			57,909			
3. 雑 収 入 (注3)	387,751	693,758	2.8	419,119	737,499	3.4	43,741
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	354,476			445,081			
2. 社 債 利 息	90,756			57,142			
3. 社債発行費償却	12,244			6,122			
4. 引取品損失 (注4)	198,838			175,816			
5. 商 品 処 分 損	219,749			—			
6. 雑 損 失	84,880	960,943	3.9	67,903	752,064	3.5	△ 208,879
経常利益 (△経常損失)		1,005,456	4.1		△ 566,942	△ 2.7	△ 1,572,398
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益	16,059			154,426			
2. 有価証券売却益	5,372			132,083			
3. 研究開発補助金	30,818	52,249	0.2	—	286,509	1.3	234,260
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	6,077			5,665			
2. 固定資産棄却損	42,601			16,213			
3. 投資有価証券減資差損	46,980			—			
4. 特別退職給与金	—	95,658	0.4	249,931	271,809	1.3	176,151
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)		962,047	3.9		△ 552,242	△ 2.7	△ 1,514,289
Ⅷ 特定引当金戻入							
1. 海外市場開拓準備金戻入	29,215			17,008			
2. 海外投資損失準備金戻入	8,060			8,060			
3. 特別償却準備金戻入	102,841			109,623			
4. 公害防止準備金戻入	6,000			18,000			
5. 価格変動準備金戻入	—	146,116	0.6	51,799	204,490	1.0	58,374

科 目	第 104 期			第 105 期			比 較 増 減 (△は減)
	(昭和 50. 6. 1 ～昭和 51. 5. 31)			(昭和 51. 6. 1 ～昭和 52. 5. 31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	冊	冊	%	冊	冊	%	冊
Ⅱ 特定引当金繰入							
1. 価格変動準備金繰入	51,799			—			
2. 海外投資損失準備金繰入	44,000			22,000			
3. 特別償却準備金繰入	178,841			149,623			
4. 公害防止準備金繰入	48,000			—			
5. 国庫補助金による圧縮繰入	24,953	347,593	1.4	—	171,623	0.8	△ 175,970
税 引 前 当 期 利 益 (△税引前当期損失)		760,570	3.1		△ 519,375	△ 2.5	△ 1,279,945
法 人 税 等 充 当 額		370,000	1.5		—	—	△ 370,000
当 期 利 益 (△当期損失)		390,570	1.6		△ 519,375	△ 2.5	△ 909,945
前 期 繰 越 利 益 金		21,702			126,754		105,052
中 間 配 当 額		61,121			—		△ 61,121
中間配当に伴う利益準備金積立額		6,112			—		△ 6,112
当 期 未 処 分 利 益 金 (△当期未処理損失金)		345,039			△ 392,621		△ 737,660

(注)

第 104 期 (昭和50.6.1～昭和51.5.31)	第 105 期 (昭和51.6.1～昭和52.5.31)																								
棚卸方法 実地棚卸に併用して、帳簿棚卸を行っている。 評価基準 製品、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法（たゞし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法に基づく低価法、消耗工具器具備品は最終仕入原価法） 仕掛加工料については売価還元法による原価法	同 左																								
1	退職給与引当金繰入額は、希望退職募集により、繰入れ額が取崩し額を下まわったものである。																								
2 租税公課の内訳は次のとおりである。	租税公課の内訳は次のとおりである。																								
<table> <tr><td>固 定 資 産 税</td><td>7,208 千円</td></tr> <tr><td>そ の 他 の 諸 税</td><td>34,457 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,665 千円</td></tr> </table>	固 定 資 産 税	7,208 千円	そ の 他 の 諸 税	34,457 千円	計	41,665 千円	<table> <tr><td>固 定 資 産 税</td><td>6,646 千円</td></tr> <tr><td>そ の 他 の 諸 税</td><td>110,843 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>117,489 千円</td></tr> </table>	固 定 資 産 税	6,646 千円	そ の 他 の 諸 税	110,843 千円	計	117,489 千円												
固 定 資 産 税	7,208 千円																								
そ の 他 の 諸 税	34,457 千円																								
計	41,665 千円																								
固 定 資 産 税	6,646 千円																								
そ の 他 の 諸 税	110,843 千円																								
計	117,489 千円																								
3 雑収入の内訳は次のとおりである。	雑収入の内訳は次のとおりである。																								
<table> <tr><td>住 宅 料</td><td>12,253 千円</td></tr> <tr><td>関係会社指導料</td><td>54,325 千円</td></tr> <tr><td>システム販売代</td><td>66,139 千円</td></tr> <tr><td>技 術 指 導 料</td><td>24,004 千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>231,030 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>387,751 千円</td></tr> </table>	住 宅 料	12,253 千円	関係会社指導料	54,325 千円	システム販売代	66,139 千円	技 術 指 導 料	24,004 千円	そ の 他	231,030 千円	計	387,751 千円	<table> <tr><td>住 宅 料</td><td>12,718 千円</td></tr> <tr><td>関係会社指導料</td><td>65,415 千円</td></tr> <tr><td>システム販売代</td><td>72,687 千円</td></tr> <tr><td>技 術 指 導 料</td><td>85,572 千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>182,727 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>419,119 千円</td></tr> </table>	住 宅 料	12,718 千円	関係会社指導料	65,415 千円	システム販売代	72,687 千円	技 術 指 導 料	85,572 千円	そ の 他	182,727 千円	計	419,119 千円
住 宅 料	12,253 千円																								
関係会社指導料	54,325 千円																								
システム販売代	66,139 千円																								
技 術 指 導 料	24,004 千円																								
そ の 他	231,030 千円																								
計	387,751 千円																								
住 宅 料	12,718 千円																								
関係会社指導料	65,415 千円																								
システム販売代	72,687 千円																								
技 術 指 導 料	85,572 千円																								
そ の 他	182,727 千円																								
計	419,119 千円																								
4 引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次のとおりである。	引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次のとおりである。																								
<table> <tr><td>引 取 品 売 却 損</td><td>190,239 千円</td></tr> <tr><td>引 取 品 評 価 損</td><td>8,599 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>198,838 千円</td></tr> </table>	引 取 品 売 却 損	190,239 千円	引 取 品 評 価 損	8,599 千円	計	198,838 千円	<table> <tr><td>引 取 品 売 却 損</td><td>175,816 千円</td></tr> <tr><td>引 取 品 評 価 損</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>175,816 千円</td></tr> </table>	引 取 品 売 却 損	175,816 千円	引 取 品 評 価 損	—	計	175,816 千円												
引 取 品 売 却 損	190,239 千円																								
引 取 品 評 価 損	8,599 千円																								
計	198,838 千円																								
引 取 品 売 却 損	175,816 千円																								
引 取 品 評 価 損	—																								
計	175,816 千円																								
当期における減価償却実施状況	当期における減価償却実施状況																								
減価償却資産の	減価償却資産の																								
減価償却範囲額の合計 953,479 千円	減価償却範囲額の合計 934,837 千円																								
減価償却実施額の合計 953,479 千円	減価償却実施額の合計 934,837 千円																								

製造原価明細書

科 目	第 104 期		第 105 期		比較増減 (△は減)
	(昭和50.6.1～昭和51.5.31)		(昭和51.6.1～昭和52.5.31)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	円
I 材 料 費	4,447,458	28.3	4,353,230	28.3	△ 94,228
II 労 務 費	5,541,503	35.3	5,691,931	37.0	150,428
III 経 費	5,728,607	36.4	5,336,500	34.7	△ 392,107
(うち減価償却費)	(893,349)		(888,009)		
(外注包装費)	(707,744)		(659,054)		
当期総製造費用	15,717,568	100.0	15,381,661	100.0	△ 335,907
期首仕掛加工料	589,995		467,011		△ 122,984
期末仕掛加工料	△ 467,011		△ 585,837		△ 118,826
当期製品製造原価	15,840,552		15,262,835		△ 577,717

(注)

第104期(昭和50.6.1～昭和51.5.31)	第105期(昭和51.6.1～昭和52.5.31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 利益金処分計算書

損失金処理計算書

摘 要	第 104 期 株主総会承認年月日 昭和 51 年 8 月 27 日			摘 要	第 105 期 株主総会承認年月日 昭和 52 年 8 月 26 日		
	金 額				金 額		
I 当 期 未 処 分 利 益 金			345,039	I 当 期 未 処 理 損 失 金			392,620
II 利 益 金 処 分 額				II 損 失 金 処 理 額			
1. 利 益 準 備 金		10,888		1. 任 意 積 立 金 繰 入 額			
2. 株 主 配 当 金		100,397		1) 別 途 積 立 金 繰 入 額	400,000	400,000	400,000
3. 役 員 賞 与 金		37,000					
4. 任 意 積 立 金							
1) 配 当 引 当 積 立 金	70,000	70,000	218,285				
III 次 期 繰 越 利 益 金			126,754	III 次 期 繰 越 利 益 金			7,380

(4) 附属明細表

昭和52年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、つぎのとおりである。

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	旭化成工業(株)	50円	506,137株	75,041 円	67,025 円	(1) 取得価額の算定基準とし た棚卸法及び評価基準は、 総平均法による原価法
	帝人(株)	50	226,287	21,280	15,008	
	東レ(株)	50	56,100	7,730	4,641	
	伊藤忠商事(株)	50	72,000	6,346	4,997	
	蝶理(株)	50	83,860	6,692	6,607	
	三共生興(株)	50	48,510	3,936	3,936	
	住友化学工業(株)	50	80,143	4,920	4,693	
	三谷商事(株)	50	72,929	5,430	4,170	
	大日本インキ化学工業(株)	50	66,150	5,711	5,117	
	真柄建設(株)	50	24,322	4,009	3,658	
	(株)北陸銀行	50	914,100	60,875	60,875	(2) 貸借対照表計上額の算定 基準とした棚卸法及び評価 基準は、上場有価証券につ いては総平均法による低価 法、その他の有価証券につ いては総平均法による原価 法
	(株)日本長期信用銀行	500	10,810	5,156	5,156	
	(株)住友銀行	50	17,550	4,603	4,538	
	(株)ワコール	50	44,082	12,880	12,397	
	山一証券(株)	50	35,874	9,318	5,276	
	福井紡糸(株)	500	8,435	4,218	3,399	
	広燃(株)	50	96,000	11,600	11,600	
	福井機械(株)	500	8,000	4,000	4,000	
	フクビ化学工業(株)	50	70,704	3,573	3,573	
	福井テレビジョン放送(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	京福観光産業(株)	500	10	5,200	5,200	
	福染興業(株)	50	953,090	48,543	48,543	
	旭シェーベル(株)	500	120,000	60,000	60,000	
	フジダイニング&プリンテング(株)	(注1)	4,445	89,814	89,814	
	トランスコテキスタイル インダストリー(株)	(注2)	3,810	109,576	109,576	
	木曾川染工(株)	50	346,700	44,573	44,573	
	日本形染(株)	50	247,160	12,186	12,186	
	小計		4,137,208	637,210	610,558	
	伊藤万(株)外29社		359,259	56,171	39,046	
	計		4,496,467	693,381	649,604	
公 社 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	電信電話債券		8,000 円	7,915 円	7,162 円	同 上
	利付長期信用債券		35,000	35,000	35,000	
	割引長期信用債券		8,000	7,516	7,516	
	三菱商事転換社債		500	500	384	
	クラレ転換社債		10,000	10,000	9,696	
	計		61,500	60,931	59,758	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘柄			取得価額 および出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
	債券投資(山一証券外1)			9,495 円	9,495 円	同 上
	投資信託(山一証券外4) 受益証券			202,477	202,006	
	計			211,972	211,501	
合	計			966,284	920,863	

(注) 1. フジダイニング&プリンテング(株)に対してCan \$ 312,804 (89,814千円)の出資をしている。

2. トランスコテキスタイルインダストリー(株)に対してUS \$ 381,000 (109,576千円)の出資をしている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	2,780,175	33,315	15,215	2,798,275	1,377,154	1,421,121	
機械及び装置	605,069	45,732	3,649	647,152	257,601	389,551	
車両及び運搬具	7,687,357	848,625	252,779	8,283,203	6,163,152	2,120,051	
工具器具及び備品	137,271	9,955	12,710	134,516	113,486	21,030	
土地	416,024	60,563	8,222	468,365	340,277	128,088	
建設仮勘定	830,460	19,350	24,402	825,408	—	825,408	
	364,286	395,993	392,172	368,107	—	368,107	
計	12,820,642	1,413,533	709,149	13,525,026	8,251,670	5,273,356	

(注) 増減の主な内容は次のとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 機械及び装置	本社工場	92,748 千円
	新田第一工場	203,536
	新田第二工場	106,112
	新田第三工場	213,870
	その他	232,359
(2) 工具器具及び備品	本社	50,325 千円
	新田第三工場	3,300
	その他	6,938

2. 減少の内容

(1) 機械及び装置	勝見工場	39,808 千円
	新田第一工場	48,563
	新田第三工場	59,915
	その他	104,493

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから、財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則第120条の規定により省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	
㈱ ナゴヤセーレン	50	1,317,192	61,529	61,529	—	—	—	—	1,317,192	61,529	61,529	子会社
セーレン殖産㈱	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	〃
セーレン電子㈱	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1	〃
セーレン ミサワホーム㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃
群馬整染㈱	500	23,000	11,500	1	776	388	7,776	127	16,000	8,000	262	
マルサン染工㈱	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000	
アルマジバン㈱	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
メリケン㈱	500	99,875	309,613	309,613	—	—	—	—	99,875	309,613	309,613	
㈱ ラリオ	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	
好福合繊股份㈱	90	1,035,000	90,913	90,913	—	—	—	—	1,035,000	90,913	90,913	
北陸 ワコール縫製㈱	500	28,000	14,000	14,000	—	—	28,000	14,000	—	—	—	
計		2,833,067	652,555	611,057	776	388	35,776	14,127	2,798,067	635,055	597,318	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法及び評価基準は投資有価証券と同じである。

関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社株式保有率	取引関係	役員の兼任
セーレン殖産 ㈱	30,000 株	100.00 %	売買契約及び金銭消費貸借契約を締結している。	4 人
セーレンミサワホーム ㈱	100,000	100.00	金銭消費貸借契約を締結している。	2
メリケン ㈱	200,000	49.94	経営並びに技術指導契約を締結している。	2
好福合繊 ㈱	3,450,000	30.00	金銭消費貸借契約を締結している。	—

(注) 有価証券の総額と債権の総額が、当社の資産総額の100分の1をこえる関係会社を記載し、他の関係会社は省略した。

(ハ) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
セーレン ド ブラジル	587,422	75,483	—	662,905	・1口の出資金額 Cr. \$ 1 ・出資口数 17,755 千口 ・譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り持分の売却、譲渡あるいは入質はできない
計	587,422	75,483	—	662,905	

(注) 1. 昭和52年5月31日現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は26,500千口で当社はその67%を出資している。

2. 当社はセーレン ド ブラジルの経営並びに技術指導を行っている。

(ニ) 関係会社短期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
セーレン殖産 ㈱	99,795	99,795	99,795	99,795	・返済期限 昭和53.5.31 ・担保物件 土地
計	99,795	99,795	99,795	99,795	

(注) 運転資金としての貸付である。

(ホ) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
群馬整染 ㈱	(19,080) 39,180	—	19,080	(19,080) 20,100	昭和53.6.30	昭和50年7月より毎月均等返済	
〃	—	40,000	—	(13,200) 40,000	昭和55.5.31	昭和52年8月より3ヵ月毎3,300千円宛返済	
セーレン電子 ㈱	(5,200) 20,800	—	5,200	(5,200) 15,600	昭和55.6.30	昭和50年7月より3ヵ月毎530千円宛返済	
㈱ラリオ	(13,500) 29,500	—	13,500	(16,000) 16,000	昭和53.1.31	昭和50年4月より3ヵ月毎分割返済	
セーレン殖産 ㈱	(12,000) 27,000	—	12,000	(12,000) 15,000	昭和53.8.31	昭和50年12月より毎月1,000千円宛返済	
〃	(32,000) 260,000	—	32,000	(64,000) 228,000	昭和56.1.31	昭和52年2月より3ヵ月毎16,000千円宛返済	
好福合繊 ㈱(注1)	82,283	—	—	82,283	昭和56.3.15	2年据置, 3年分割払	
セーレンミサワホーム ㈱	(12,000) 131,669	—	12,000	(24,000) 119,669	昭和57.5.31	昭和52年5月より6ヵ月毎1,200千円宛返済	
セーレン ド ブラジル (注2)	—	40,355	—	40,355	昭和56.10.5	昭和53年10月より6ヵ月毎均等返済	
〃	—	43,710	—	43,710	昭和57.1.25	昭和54年1月より6ヵ月毎均等返済	
〃	—	42,397	—	42,397	昭和57.3.1	昭和54年3月より6ヵ月毎均等返済	
〃	—	55,820	—	55,820	昭和57.5.13	昭和54年5月より6ヵ月毎均等返済	
計	(93,780) 590,432	222,282	93,780	(153,480) 718,934			

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては流動資産(一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金)として掲記してある。

1. 好福合繊 ㈱の貸付金期末残高82,283千円は、US \$ 272,368.42の外貨貸付換算額である。

2. セーレン ド ブラジルの貸付金期末残高の外貨貸付換算額は、次の通りである。

貸付金期末残高40,355千円は、US \$ 140,000の外貨貸付換算額

貸付金期末残高43,710千円は、US \$ 150,000の外貨貸付換算額

貸付金期末残高42,397千円は、US \$ 150,000の外貨貸付換算額

貸付金期末残高55,820千円は、US \$ 200,000の外貨貸付換算額

(㉞) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類、目的物) 及び順位	償還期限	摘要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48.11.30	1,500,000	765,000	735,000	円 100	年 % 7.7	・工場財団抵当 ・福井法務局登記 第4号, 第15号 第21号工場財団 ・第一順位	昭和58.11.30	・社債発行に よる手取金 の用途 ・全額設備資 金に使用
計		1,500,000	765,000	735,000					

(注) 1. 転換社債の転換条件

(1) 転換価格 220円

(2) 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式

(3) 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

2. 償還額765,000千円は、転換によるものである。

(㉟) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要			
					使途	返済期限	返済条件	担保物件
北陸銀行	(15,000) 15,000	—	15,000	—	設備資金	昭和51. 9. 30	昭和47.9より3ヵ月毎 9,000千円宛返済	工場財団
"	(4,450) 4,450	—	4,450	—	"	昭和51. 9. 20	昭和47.9より6ヵ月毎 4,450千円宛返済	"
"	(12,000) 20,000	—	12,000	8,000	"	昭和53. 3. 20	昭和49.2より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	"
"	(24,000) 88,000	—	24,000	64,000	"	昭和55. 2. 20	昭和51.2より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	土地建物
"	(538) 9,146	—	538	8,608	転貸融資	昭和68. 3. 20	昭和50.9に285千円以降 6ヵ月毎269千円宛返済	ナシ
"	(632) 10,160	—	632	9,528	"	昭和68. 9. 20	昭和51.3に340千円以降昭和66. 9まで6ヵ月毎316千円宛返済以 降6ヵ月毎166千円宛返済	"
"	(36,000) 300,000	—	36,000	264,000	設備資金	昭和56. 2. 20	昭和52.2より3ヵ月毎 18,000千円宛返済	工場財団
"	(2,500) 75,000	—	2,500	72,500	"	昭和57. 3. 25	昭和52.4より毎月 1,250千円宛返済	"
"	(166,800) 472,200	—	166,800	305,400	長期運転 資金	昭和54. 3. 30	昭和51.4より毎月 13,900千円宛返済	土地
"	(404) 7,000	—	404	6,596	転貸融資	昭和69. 3. 20	昭和51.9に210千円以降 6ヵ月毎194千円宛返済	ナシ
"	—	6,500	402	6,098	"	昭和69. 3. 20	昭和51.9に208千円以降昭和66. 3まで6ヵ月毎194千円以降111 千円宛返済	"
"	—	70,000	—	70,000	出資金	昭和56. 7. 1	昭和52.7より3ヵ月毎 4,000千円宛返済	工場財団
"	—	13,300	453	12,847	転貸融資	昭和66. 9. 20	昭和52.3に453千円以降 6ヵ月毎443千円宛返済	ナシ
"	—	8,000	230	7,770	"	"	昭和52.3に230千円以降 6ヵ月毎222千円宛返済	"
"	—	300,000	—	300,000	設備資金	昭和56. 12. 20	昭和52.12より3ヵ月毎 18,000千円宛返済	工場財団
"	—	18,500	648	17,852	転貸融資	昭和69. 9. 20	昭和52.3に684千円以降昭和61. 9まで6ヵ月毎630千円, 昭和66. 9まで455千円以降222千円宛返済	ナシ
"	—	8,500	240	8,260	"	"	昭和52.3に240千円以降 6ヵ月毎236千円宛返済	"
"	—	4,000	115	3,885	"	"	昭和52.3に115千円以降 6ヵ月毎111千円宛返済	"
"	—	300,000	—	300,000	長期運転 資金	昭和54. 4. 25	昭和52.9より毎月 15,000千円宛返済	工場財団
日本長期信用銀行	(11,000) 11,000	—	11,000	—	設備資金	昭和52. 4. 20	昭和48.4より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	工場財団
"	(32,000) 36,000	—	32,000	4,000	運転資金	昭和52. 7. 20	昭和49.7より3ヵ月毎 8,000千円宛返済	ナシ

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要			
					使 途	返済期限	返済条件	担保物件
日本長期信用銀行	(31,600)			(31,600)	設備資金	昭和55. 9. 20	昭和49. 9に16,840千円以降 6ヵ月毎15,800千円宛返済	工場財団
"	142,200	—	31,600	110,600	"	昭和55. 10. 20	昭和52. 1より3ヵ月毎 12,000千円宛返済	"
"	(24,000)			(48,000)	"			
"	50,000	150,000	24,000	176,000	"			
第一勧業銀行	(12,000)			(12,000)	"	昭和53. 11. 20	昭和49. 11より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	"
"	29,000	—	12,000	17,000	"	昭和54. 4. 20	昭和50. 2より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	"
"	(12,000)			(12,000)	"			
"	32,000	—	12,000	20,000	"			
"	(12,880)			(3,640)	出資金	昭和53. 3. 20	昭和49. 3より 分割返済	"
"	16,520	—	12,880	3,640	"			
" (注1)	(4,947)			(1,955)	"	昭和 "	昭和50. 6より 分割返済	"
"	6,902	—	4,947	1,955	"			
住友銀行	(24,000)			(10,000)	住宅資金	昭和52. 11. 20	昭和48. 11より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	対象住宅 土地
"	34,000	—	24,000	10,000	"			
"	(5,200)			(4,800)	出資金	昭和56. 4. 20	昭和50. 4より 分割返済	工場財団
"	23,200	—	5,200	18,000	"			
" (注2)	(31,440)			(31,329)	"	昭和56. 4. 20	昭和50. 4より 分割返済	"
"	141,373	—	31,440	109,933	"			
"				(1,200)	貸付金	昭和52. 7. 3	昭和52. 7. 3 一括返済	"
"	1,200	—	—	1,200	"			
" (注3)				(10,447)	"	昭和52. 7. 3	昭和52. 7. 3 一括返済	"
"	10,447	—	—	10,447	"			
"	(10,000)			(7,500)	出資金	昭和53. 2. 20	昭和50. 5より3ヵ月毎 2,500千円宛返済	土地建物
"	17,500	—	10,000	7,500	"			
"	(10,000)			(36,000)	"	昭和54. 9. 30	昭和51. 12に1,000千円以降 3ヵ月毎9,000千円宛返済	工場財団
"	100,000	—	10,000	90,000	"			
"				(10,000)	貸付金	昭和55. 5. 31	昭和52. 12より3ヵ月毎 5,000千円宛返済	土地、建物
"	—	50,000	—	50,000	"			
福井銀行	(966)			(966)	住宅資金	昭和69. 3. 20	昭和39. 9より6ヵ月毎 483千円宛返済	対象土地 建物
"	17,388	—	966	16,422	"			
"	(1,764)			(1,764)	体育館	昭和60. 9. 20	昭和41. 9より6ヵ月毎 882千円宛返済	土地建物
"	16,758	—	1,764	14,994	"			
"	(12,000)			(8,000)	設備資金	昭和53. 2. 20	昭和49. 2より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	工場財団
"	20,000	—	12,000	8,000	"			
日本開発銀行	(26,000)			(16,500)	"	昭和53. 2. 20	昭和47. 11より3ヵ月毎 6,500千円宛返済	"
"	42,500	—	26,000	16,500	"			
"	(18,000)			(18,000)	"	昭和53. 11. 20	昭和48. 8より3ヵ月毎 4,500千円宛返済	"
"	46,000	—	18,000	28,000	"			
"	(14,000)			(14,000)	"	昭和54. 11. 20	昭和50. 2より3ヵ月毎 3,500千円宛返済	"
"	49,000	—	14,000	35,000	"			
"	(8,800)			(8,800)	"	昭和55. 8. 20	昭和50. 2より3ヵ月毎 2,200千円宛返済	"
"	36,800	—	8,800	28,000	"			
"	(20,000)			(40,000)	"	昭和58. 2. 20	昭和52. 2より3ヵ月毎 10,000千円宛返済	"
"	200,000	50,000	20,000	230,000	"			
"	(4,000)			(8,000)	"	昭和61. 2. 20	昭和52. 2より3ヵ月毎 2,000千円宛返済	"
"	40,000	35,000	4,000	71,000	"			
"				(36,000)	"	昭和58. 11. 20	昭和52. 11より3ヵ月毎 12,000千円宛返済	"
"	—	300,000	—	300,000	"			
日本輸出入銀行	(7,800)			(7,200)	出資金	昭和56. 4. 20	昭和50. 4より 分割返済	"
"	34,800	—	7,800	27,000	"			
" (注4)	(47,160)			(46,994)	"	昭和56. 4. 20	昭和50. 4より 分割返済	"
"	212,060	—	47,160	164,900	"			
"				(1,800)	貸付金	昭和52. 7. 3	昭和52. 7. 3 一括返済	"
"	1,800	—	—	1,800	"			
" (注5)				(15,670)	"	昭和52. 7. 3	昭和52. 7. 3 一括返済	"
"	15,670	—	—	15,670	"			
"	(19,320)			(5,460)	出資金	昭和53. 3. 20	昭和49. 3より 分割返済	"
"	24,780	—	19,320	5,460	"			
" (注6)	(7,420)			(2,934)	"	昭和53. 3. 20	昭和50. 6より 分割返済	"
"	10,354	—	7,420	2,934	"			
第一生命	(24,000)			(24,000)	運転資金	昭和55. 3. 20	昭和51. 3より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	株式
"	94,000	—	24,000	70,000	"			

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担保物件
日本生命	(24,000) 94,000	—	24,000	(24,000) 70,000	運転資金	昭和55. 3. 20	昭和51. 3より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	株 式
住友信託銀行	(12,000) 47,000	—	12,000	(12,000) 35,000	"	昭和55. 3. 31	昭和51. 3より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	受取手形
"	(6,000) 50,000	—	6,000	(12,000) 44,000		昭和55. 12. 31	昭和51. 12より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	"
三菱信託銀行	(6,000) 100,000	—	6,000	(24,000) 94,000	"	昭和56. 4. 20	昭和52. 4より3ヵ月毎 6,000千円返済	"
シティバンクエヌエイ (注7)	—	114,860	—	114,860	"	昭和57. 1. 26	昭和55. 1より6ヵ月毎 分割返済	土 地 建 物
" (注8)	—	138,650	—	138,650	"	昭和57. 4. 27	昭和55. 4より6ヵ月毎 分割返済	工場財団
福 井 市	(888) 12,045	—	888	(947) 11,157	住宅資金	昭和61. 2. 1	6ヵ月毎元利均等 返済	対象住宅 土 地
"	(833) 12,878	—	833	(888) 12,045	"	昭和62. 2. 1	6ヵ月毎元利均等 返済	"
合 計	(744,342) 2,830,131	1,567,310	746,430	(1,036,474) 3,651,011				

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債(1年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

1. 第一勧業銀行借入金のうち、期末残高1,955千円は、US\$ 6,800の外貨借入換算額である。
2. 住友銀行借入金のうち、期末残高109,933千円は、US\$ 397,200の外貨借入換算額である。
3. 住友銀行借入金のうち、期末残高10,447千円は、US\$ 39,200の外貨借入換算額である。
4. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高164,900千円は、US\$ 595,800の外貨借入換算額である。
5. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高15,670千円は、US\$ 58,800の外貨借入換算額である。
6. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高2,934千円は、US\$ 10,200の外貨借入換算額である。
7. シティバンクエヌエイ借入金のうち、期末残高114,860千円は、US\$ 400,000の外貨借入換算額である。
8. シティバンクエヌエイ借入金のうち、期末残高138,650千円は、US\$ 500,000の外貨借入換算額である。

(ヌ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ハ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株の発行 価額および資本組入額	券面総額または 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	セーレン株式会社	33,969,233 株	50 円	1,698,462 千円	東京, 大阪証券 取引所第1部	
		小 計	33,969,233 株		1,698,462 千円		
	無 額 面 株 式		該当事項なし				
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			1,698,462 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要			
		25,000 千円		昭和29年 6月1日 再評価積立金のうち資本組入れ			
		10,000		昭和30年12月1日 "			
		30,000		昭和35年 5月1日 "			
		17,500		昭和37年12月1日 "			
		132,000		昭和47年12月1日 資本準備金のうち資本組入れ			
		72,600		昭和48年12月1日 "			
		計 287,100					

(付) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補による処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	927,203	—	85,617	—	1,012,820	当期増加額は転換社債の一部転換によるものである。
計	927,203	—	85,617	—	1,012,820	

(ワ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	317,112	10,888	—	328,000	当期増加額は第 104 期事業年度の利益処分による積立額である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	700,000	—	—	700,000	
配当引当積立金	242,000	70,000	—	312,000	当期増加額は、第 104 期事業年度の利益処分による積立額である。
退職引当積立金	135,480	—	—	135,480	
技術研究基金	190,000	—	—	190,000	
計	1,584,592	80,888	—	1,665,480	

(カ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲に対する過不足額	
							当 期 分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,798,275	99,516	1,377,154	1,421,121	0.492	—	—
	構 築 物	647,152	35,779	257,601	389,551	0.398	—	—
	機 械 及 び 装 置	8,283,203	768,531	6,163,152	2,120,051	0.744	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	134,516	8,211	113,486	21,030	0.844	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	468,365	16,666	340,277	128,088	0.727	—	—
	計	12,331,511	928,703	8,251,670	4,079,841	0.669	—	—
無 定 形 資 産	電 信 電 話 専 用 権	250	12	114	136	0.456	—	—
	計	250	12	114	136	0.456	—	—
繰 上 資 産	社 債 発 行 費	36,732	6,122	36,732	—	1	—	—
	計	36,732	6,122	36,732	—	1	—	—
合 計		12,368,493	934,837	8,288,516	4,079,977	0.670	—	—

(注) 1. 減価償却基準は法人税に規定する方法による。

2. 減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法、繰延資産については商法の規定にもとづき、均等額を償却する方法による。

3. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高 742,000 千円がある。その内容は輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。

(三) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	107,870	110,789	—	107,870	110,789	
負債性引当金						
賞与引当金	838,157	727,570	838,157	—	727,570	
退職給与引当金	1,031,076	335,206	223,665	—	1,142,617	
特定引当金						
価格変動準備金	51,799	—	—	51,799	—	
海外市場開拓準備金	20,966	—	—	17,008	3,958	
海外投資損失準備金	213,110	22,000	—	8,060	227,050	
特別償却準備金	702,000	149,623	—	109,623	742,000	
公害防止準備金	66,000	—	—	18,000	48,000	
納税充当金	370,000	—	322,941	—	47,059	

- (注) 1. 貸倒引当金は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、繰戻し額である。
2. 賞与引当金は、法人税法に基づき設定し、当期増加額は第105期下半期賞与として支払うべき金額を計上し、当期減少額は前期賞与として支払った金額である。
3. 退職給与引当金は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額である。
4. 価格変動準備金は、棚卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法により設定し、当期減少額は同法に基づく繰戻し額である。
5. 海外市場開拓準備金は、海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため租税特別措置法に基づき設定し、当期減少額は同法に基づく繰戻し額である。
6. 海外投資損失準備金は、海外投資法人の株式等の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法に基づき設定し、当期増加額、減少額は同法に基づく繰入れ、繰戻し額である。
7. 特別償却準備金は、租税特別措置法の特例に従い設定し、当期増加額、減少額は同法に基づく繰入れ、繰戻し額である。
8. 公害防止準備金は、公害防止に要する費用の支払に備えるため租税特別措置法に基づき設定し、当期減少額は同法に基づく繰戻し額である。
9. 納税充当金は、法人税及び住民税に対するもので、当期減少額は支払額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,231	
当 座 預 金	9,490	
普 通 預 金	284,917	
通 知 預 金	251,000	
定 期 積 金	31,685	
定 期 預 金	1,384,000	
計	1,963,323	

(ロ) 受取手形（業種別および期日別内訳）

(単位 千円)

区 分	昭和 52 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
原 糸 メ ー カ ー	60	152,735	18,100	33	—	—	170,928
織 維 商 社	30,194	342,910	624,933	374,445	133,107	11,454	1,517,043
機 業 場 外	2,936	19,354	51,466	24,181	7,637	4,213	109,787
計	33,190	514,999	694,499	398,659	140,744	15,667	1,797,758

(ハ) 売掛金（業種別内訳）

(単位 千円)

区 分	加 工 料	保 管 料	織編物等売上金	計	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	888,789	622	50,584	939,995	
織 維 商 社	528,254	1,918	503,816	1,033,988	
機 業 場 外	109,247	130	112,192	221,569	
計	1,526,290	2,670	666,592	2,195,552	

売掛金の滞留状況

(単位 千円)

昭和 51 年 12 月 以前	昭和 52 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
62,171	3,244	14,024	38,309	454,812	1,622,992	2,195,552

(注) 売掛金の回収率は 90.8 %である。

(ニ) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
織物、編物、その他の製品	1,133,775	

(h) 原材料

(単位 千円)

原 料 (工業薬品及び油剤等)	染 料 (輸入 国産 各種染料)	燃 料 (重 油 外)	計	摘 要
46,849	68,621	35,502	150,972	

(i) 仕掛加工料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料等諸費	585,837	

(h) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 資 材 (セロファン、芯板等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	消耗工具器具備品 (彫刻ロール、枠等)	引 取 物 品 (引取品、商 品)	計	摘 要
4,558	11,065	42,425	38,189	96,237	

(イ) 関係会社短期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(29頁)

(ロ) 一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金

一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金153,480千円は、一年以内に返済を受くべき関係会社長期貸付金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(h)関係会社長期貸付金明細表の(内書)に記載してある。(29頁)

(x) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
引 取 品 売 却 代	139,103	
出向者労務費、経営指導料	224,458	
そ の 他	111,523	
計	475,084	

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(28頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 物	57,250	
構 築 物	1,500	
機 械 及 び 装 置	2,000	
土 地	307,357	
計	368,107	

イ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(27頁)

ロ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表に記載してある。(28頁～29頁)

ハ) 関係会社出資金の内訳は、附属明細表に記載してある。(29頁)

ニ) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	事 由	返 済 期 限	担 保 物 件
福 井 県 織 維 協 会	(1,000) 1,700	建 物 建 設 資 金	昭和53. 4. 30	な し
フジダイニング&プリンテック㈱	(29,181) 29,181	運 転 資 金	操業開始36ヵ月後に 一括返済	な し
計	(30,181) 30,881			

(注) フジダイニング&プリンテック㈱に対する貸付金29,181千円は、Can\$110,000の外貨換算額である。

上記括弧内(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表において流動資産(短期貸付金)として掲記してある。

○付記 短期貸付金には従業員貸付金9,547千円(貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済を受くべき金額)を含み、その合計は39,728千円である。

ホ) 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
住 宅, そ の 他 一 般 融 資	15,651	
厚 生 年 金 転 貸 融 資	71,445	
計	87,096	

ヘ) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(29頁)

ロ) そ の 他

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
借 室 敷 金 等	68,450	
取 引 保 証 金 等	5,700	
長 期 総 合 保 険 料	4,676	
ゴ ル フ ク ラ ブ 預 託 金 等	20,575	
そ の 他	833	
計	100,234	

(3) 流 動 負 債

イ) 支払手形(業種別及び期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和52年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
染 料, 薬 品, 油 剤	250,936	255,642	237,400	—	—	743,978
燃 料	131,613	148,808	137,300	—	—	417,721
織 編 物	337,597	285,785	146,788	19,954	3,690	793,814
そ の 他	343,713	321,670	297,331	225	—	962,939
計	1,063,859	1,011,905	818,819	20,179	3,690	2,918,452

(ロ) 買掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染料, 薬品, 油 剤	356,084	
織 編 物	382,155	
そ の 他	126,470	
計	864,709	

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保 物 件
北 陸 銀 行	200,000	運 転 資 金	昭 和 52. 8. 4	な し
福 井 銀 行	200,000	"	昭 和 52. 6. 30	"
第 一 勧 業 銀 行	100,000	"	昭 和 52. 6. 22	"
住 友 銀 行	50,000	"	昭 和 52. 6. 30	"
計	550,000			

(ニ) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 1,036,474 千円は、一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(リ)長期借入金明細表の(内書)に記載してある。(30 頁～ 32 頁)

(ホ) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金等	120,746	
株 主 配 当 金	1,245	
計	121,991	

(ヘ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
報 酬 ・ 給 料	288,563	
福 利 費	61,679	
運 賃	51,883	
電 力 料	47,762	
外 注 包 装 費	52,250	
固 定 資 産 税	19,843	
外 注 費	13,378	
瓦 斯 水 道 料	9,415	
電 話 料	9,522	
支 払 利 息 ・ 割 引 料	19,564	
そ の 他	138,543	
計	712,402	

(ロ) 賞与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34 頁)

(ケ) 納税充当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34 頁)

(1) その他

固定資産購入手形債務

(単位 千円)

区 分	昭和 52 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
建 物	2,900	2,120	19,365	—	—	24,385
機 械 及 び 装 置	67,008	30,444	77,647	42,750	32,712	250,561
そ の 他 固 定 資 産	775	3,990	31,096	—	—	35,861
計	70,683	36,554	128,108	42,750	32,712	310,807

(4) 固 定 負 債

(1) 転換社債の内訳は、附属明細表に記載してある。(30 頁)

(2) 長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(30 頁～ 32 頁)

(3) 退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34 頁)

(5) 特定引当金

特定引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34 頁)

(6) 主な収支の内容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(23 頁～ 26 頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和 51.6～昭和51.8	昭和 51.9～昭和51.11	昭和 51.12～昭和52.2	昭和 52.3～昭和52.5	計
前 期 繰 越 金		1,576	1,712	1,583	1,729	1,576
収 入	営 業 収 入	6,313	5,087	5,182	5,039	21,621
	営 業 外 収 入	207	132	136	174	649
	借 入 金	726	106	946	739	2,517
	そ の 他 の 収 入	680	563	731	970	2,944
	計	7,926	5,888	6,995	6,922	27,731
支 出	原 材 料 費	2,250	2,218	2,014	1,940	8,422
	人 件 費	2,035	1,201	1,969	1,250	6,455
	経 費	1,511	1,511	1,531	2,085	6,638
	設 備 費	305	346	273	243	1,167
	借 入 金 返 済	521	140	358	528	1,547
	支 払 利 息 割 引 料	101	137	113	157	508
	配 当 金	62	38	—	—	100
	諸 税 金	418	9	42	30	499
	そ の 他 の 支 出	587	417	549	455	2,008
	計	7,790	6,017	6,849	6,688	27,344
翌 月 繰 越 金		1,712	1,583	1,729	1,963	1,963

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和 52. 6～昭和 52. 8	昭和 52. 9～昭和 52. 11	計
前 期 繰 越 金		1,963	1,900	1,963
収 入	営 業 収 入	5,862	5,485	11,347
	営 業 外 収 入	148	162	310
	借 入 金	700	35	735
	そ の 他 の 収 入	692	543	1,235
	計	7,402	6,225	13,627
支 出	原 材 料 費	2,165	2,206	4,371
	人 件 費	2,038	1,278	3,316
	経 費	1,529	1,539	3,068
	設 備 費	249	194	443
	借 入 金 返 済	702	447	1,149
	支 払 利 息 割 引 料	134	176	310
	配 当 金	—	—	—
	諸 税 金	158	10	168
	そ の 他 の 支 出	490	375	865
	計	7,465	6,225	13,690
翌 月 繰 越 金		1,900	1,900	1,900

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

決算日後、貸借対照表及び損益計算書に重要な影響を及ぼす重要な事実は生じていない。

(2) 訴 訟

重要な影響を及ぼすような訴訟事件は現在生じていない。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(イ) 主な子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	特定子会社 関係の有無
株式会社ナゴヤセーレン	名古屋市西区	円 100,000	繊維製品の染色 整理及び特殊加工	% 65.86	1. 当社の役員4名が役員を兼任 している。 2. 同社は一部当社の委託加工を している。	無

(ロ) その他の子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	特定子会社 関係の有無
セーレンミサワホーム株式会社	福 井 市	円 50,000	住宅事業並びに 不動産売買	% 100.00	1. 当社の役員2名が役員を兼任 している。 2. 当社は同社と金銭消費貸借契 約を締結している。	有
セーレン殖産株式会社	福 井 市	円 15,000	繊維製品の卸小売 損害保険、不動産売買	100.00	1. 当社の役員4名が役員を兼任 している。 2. 当社は同社と売買契約及び金 銭消費貸借契約を締結してい る。	無
セーレン電子株式会社	福 井 市	円 30,000	電子機器及び部 品の製造販売	100.00	1. 当社の役員1名が役員を兼任 している。 2. 当社は同社と金銭消費貸借契 約を締結している。	無
セーレン ド ブラジル	ブラジル サンパウロ市	Cr. \$ 26,500,000 円 (989,410)	繊維製品の染色整理	67.00	1. 当社は同社と経営並びに技術 指導契約及び金銭消費貸借契 約を締結している。	有

(注) セーレン ド ブラジルに対する出資金については、出資時の為替相場による円換算額である。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日 (年 1 回)		定 時 株 主 総 会	8 月 中		
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日		基 準 日			
株 券 の 種 類	100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券 10,000株券および100株未満の株数を表示する株券		中間配当基準日	11月30日(12月1日より1ヵ月間)		
			株券に関する手数料	名 義 書 換 え	無 料	
				新 券 交 付	実 費 相 当 額	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地(京阪淀屋橋ビル) 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞, 福井市において発行する福井新聞					
株主に対する特典	該 当 事 項 な し					